

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ラクス
【英訳名】	RAKUS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 崇則
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町1番9号
【電話番号】	06（6376）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 戦略企画部長 松嶋 祥文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町1番9号
【電話番号】	06（6376）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 戦略企画部長 松嶋 祥文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	5,391,037	7,074,154	11,608,041
経常利益 (千円)	678,059	1,714,172	1,177,445
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	433,721	1,299,718	799,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	431,468	1,297,874	798,402
純資産額 (千円)	4,825,670	6,200,446	5,192,604
総資産額 (千円)	6,555,871	8,791,740	7,039,185
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.39	7.17	4.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	70.5	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,110	1,762,639	939,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,920	40,160	481,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,246	293,266	195,932
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,367,738	3,924,834	2,496,086

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.54	3.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により停滞していた経済活動が徐々に再開されたものの、景気の悪化懸念が台頭してきており、先行きの不透明感が増しております。

当社が所属する情報通信サービス市場においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を受け、働き方の見直しが進められており、リモートワークを実施するために業務のデジタル化が注目を集めております。

このような経営環境の中、当社グループは「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を経営方針に掲げ、2018年3月期の業績を基準として、2019年3月期から2021年3月期の3年間で、売上高、各段階利益ともCAGR（年平均成長率）30%の達成を目指しており、最終年にあたる2021年3月期においては、効率化を追求することで、高い売上高成長を維持しながら、高い利益成長を実現すべく、費用対効果を重視した成長投資を実施しております。

当第2四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言の解除を受けて、停滞していた経済活動が徐々に再開されましたが、IT人材事業において顧客側でのリモートワーク下における新規エンジニアの受け入れノウハウが確立されていないことに加え、景気の先行きの不透明感が増していることが影響したためエンジニアのアサインが想定より遅れております。一方、当社の売上高の7割以上を占めるクラウド事業においては、顧客企業の働き方の見直しや効率化を目的としたデジタル化が意識され、当社が提供する業務効率化に貢献するクラウドサービスの新規受注が好調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,074,154千円（前年同四半期比31.2%増）、営業利益1,704,808千円（前年同四半期比152.2%増）、経常利益1,714,172千円（前年同四半期比152.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,299,718千円（前年同四半期比199.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

クラウド事業

クラウド事業は前期に実施した成長投資の効果に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による顧客企業の働き方の変化や効率化を目的とした導入が増加したことから、売上高5,605,456千円（前年同四半期比35.0%増）となりました。利益面では、増収効果に加え、効率的な成長投資を実施していることから、セグメント利益は1,632,338千円（前年同四半期比207.2%増）となりました。

IT人材事業

IT人材事業は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響を受け、育成期間が終了したエンジニアのアサイン活動が想定より遅れております。エンジニアが前年同四半期比で増加していることから、売上高は1,468,698千円（前年同四半期比18.5%増）となりましたが、稼働率が低下していることから、セグメント利益は72,470千円（前年同四半期比49.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,048,049千円となり、前連結会計年度末に比べ1,634,738千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,428,747千円、売掛金が215,101千円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,743,691千円となり、前連結会計年度末に比べ117,816千円増加いたしました。主な要因は、のれんが81,897千円、投資有価証券が40,000千円、顧客関連資産が36,800千円減少したものの、工具、器具及び備品が140,549千円、差入保証金が84,677千円、繰延税金資産が64,465千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,791,740千円となり、前連結会計年度末に比べ1,752,554千円増加いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,542,860千円となり、前連結会計年度末に比べ769,219千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が482,495千円、未払消費税等が102,775千円、未払金が77,032千円、

未払費用が59,442千円、前受金が33,072千円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は48,433千円となり、前連結会計年度末に比べて24,507千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が15,314千円、長期未払費用が9,192千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,591,293千円となり、前連結会計年度末に比べ744,712千円増加いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,200,446千円となり、前連結会計年度末に比べ1,007,842千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により289,943千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,299,718千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,428,747千円増加し、3,924,834千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,270,529千円増加し、1,762,639千円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,924,088千円、減価償却額136,717千円、のれん償却額81,897千円、その他営業活動による収入177,749千円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額243,100千円、投資有価証券売却益210,000千円、売上債権の増加額180,561千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ138,760千円増加し、40,160千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入250,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出180,966千円、差入保証金の差入による支出106,775千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ114,019千円減少し、293,266千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額289,842千円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は32,484千円となっております。

当社グループは「IT技術で中小企業を強くします!」をミッションに掲げ、安定的な高成長を目指して、「新たなクラウドサービスの追加」を推進するための研究開発活動を行っております。セグメント別の研究開発活動の概要は以下のとおりです。

クラウド事業

当セグメントの研究開発活動の金額は32,484千円であります。主な活動は、勤怠管理を効率化するクラウドサービスの開発であります。

楽楽勤怠

勤怠情報の収集と管理を効率化できる、多様な働き方に対応したクラウド型サービスであります。

IT人材事業

当セグメントにおいては研究開発活動を行っておりません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	605 (66)
IT人材事業	487 (7)
報告セグメント計	1,092 (73)
全社(共通)	58 (12)
合計	1,150 (85)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、当第2四半期連結累計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当第2四半期連結累計期間において、106名増加しております。主な理由は業容拡大に伴うものであります。

提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	553 (63)
全社(共通)	58 (12)
合計	611 (75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、当第2四半期累計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当第2四半期累計期間において、73名増加しております。主な理由は業容拡大に伴うものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 2020年9月1日開催の取締役会決議により、2020年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は160,000,000株増加し、320,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,608,000	181,216,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	90,608,000	181,216,000	-	-

(注) 2020年9月1日開催の取締役会決議により、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は90,608,000株増加し、181,216,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	90,608,000	-	378,378	-	308,028

(注) 2020年9月1日開催の取締役会決議により、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は90,608,000株増加し、181,216,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
中村崇則	東京都港区	32,378,300	35.73
松嶋祥文	東京都品川区	5,920,000	6.53
井上英輔	東京都港区	4,520,000	4.99
本松慎一郎	東京都港区	4,400,000	4.86
浅野史彦	東京都渋谷区	4,040,000	4.46
小川典嗣	大阪府豊中市	2,190,400	2.42
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,798,000	1.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,759,700	1.94
ラクス従業員持株会	大阪市北区鶴野町1番9号	1,721,200	1.90
野島俊宏	兵庫県西宮市	1,600,000	1.77
計	-	60,327,600	66.58

- (注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて、信託業務に係る株式数であります。
 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記所有株式数につきましては、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,589,800	905,898	-
単元未満株式	普通株式 17,500	-	-
発行済株式総数	90,608,000	-	-
総株主の議決権	-	905,898	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式15株が含まれております。
3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は90,608,000株増加し、181,216,000株となっております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラクス	大阪市北区鶴野町 1番9号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式15株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,496,086	3,924,834
売掛金	1,686,540	1,901,642
商品	3,994	3,406
その他	238,042	228,310
貸倒引当金	11,353	10,144
流動資産合計	4,413,311	6,048,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,192	122,342
工具、器具及び備品(純額)	496,220	636,770
有形固定資産合計	619,413	759,113
無形固定資産		
のれん	955,476	873,578
顧客関連資産	208,533	171,733
ソフトウェア	49,212	42,748
無形固定資産合計	1,213,222	1,088,060
投資その他の資産		
投資有価証券	42,016	2,016
差入保証金	337,203	421,880
繰延税金資産	402,276	466,741
その他	19,999	12,605
貸倒引当金	8,257	6,727
投資その他の資産合計	793,238	896,517
固定資産合計	2,625,874	2,743,691
資産合計	7,039,185	8,791,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194	113
短期借入金	3,335	-
未払金	428,937	505,970
未払費用	435,993	495,436
未払法人税等	267,314	749,810
未払消費税等	225,657	328,432
前受金	369,306	402,379
その他	42,901	60,717
流動負債合計	1,773,640	2,542,860
固定負債		
長期末払費用	22,723	13,531
繰延税金負債	50,217	34,902
固定負債合計	72,940	48,433
負債合計	1,846,581	2,591,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	4,510,580	5,520,355
自己株式	404	492
株主資本合計	5,196,582	6,206,268
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,178	2
為替換算調整勘定	5,155	5,824
その他の包括利益累計額合計	3,977	5,822
純資産合計	5,192,604	6,200,446
負債純資産合計	7,039,185	8,791,740

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,391,037	7,074,154
売上原価	1,831,476	2,404,062
売上総利益	3,559,561	4,670,092
販売費及び一般管理費	2,883,466	2,965,283
営業利益	676,095	1,704,808
営業外収益		
受取利息	24	17
受取補償金	-	8,178
助成金収入	2,602	1,679
その他	96	683
営業外収益合計	2,722	10,559
営業外費用		
支払利息	31	1
為替差損	727	1,178
その他	-	15
営業外費用合計	758	1,195
経常利益	678,059	1,714,172
特別利益		
投資有価証券売却益	-	210,000
特別利益合計	-	210,000
特別損失		
固定資産除却損	32	84
特別損失合計	32	84
税金等調整前四半期純利益	678,027	1,924,088
法人税、住民税及び事業税	305,125	703,630
法人税等調整額	60,819	79,260
法人税等合計	244,306	624,369
四半期純利益	433,721	1,299,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,721	1,299,718

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	433,721	1,299,718
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	216	1,176
為替換算調整勘定	2,036	668
その他の包括利益合計	2,253	1,844
四半期包括利益	431,468	1,297,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,468	1,297,874

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,027	1,924,088
減価償却費	99,186	136,717
のれん償却額	81,897	81,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,285	2,738
受取利息	24	17
支払利息	31	1
為替差損益(は益)	479	128
投資有価証券売却損益(は益)	-	210,000
固定資産除却損	32	84
売上債権の増減額(は増加)	154,762	180,561
たな卸資産の増減額(は増加)	1,008	587
仕入債務の増減額(は減少)	86	80
未払金の増減額(は減少)	63,530	27,843
未払費用の増減額(は減少)	59,235	50,280
その他	135,384	177,749
小計	702,456	2,005,723
利息及び配当金の受取額	24	17
利息の支払額	31	1
法人税等の支払額	210,339	243,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,110	1,762,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,756	180,966
無形固定資産の取得による支出	14,607	3,200
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	250,000
差入保証金の差入による支出	21,950	106,775
差入保証金の回収による収入	1,394	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,920	40,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	3,335
自己株式の取得による支出	118	88
配当金の支払額	199,127	289,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,246	293,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,205	465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,738	1,428,747
現金及び現金同等物の期首残高	2,236,000	2,496,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,367,738	3,924,834

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	738,195千円	1,053,207千円
広告宣伝費	830,549	376,879
貸倒引当金繰入額	10,288	732

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,367,738千円	3,924,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,367,738	3,924,834

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	199,336	4.40	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	289,943	3.20	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,151,172	1,239,865	5,391,037	-	5,391,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	8,619	8,651	8,651	-
計	4,151,203	1,248,484	5,399,688	8,651	5,391,037
セグメント利益	531,329	144,766	676,095	-	676,095

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,605,456	1,468,698	7,074,154	-	7,074,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	21,376	21,408	21,408	-
計	5,605,487	1,490,075	7,095,562	21,408	7,074,154
セグメント利益	1,632,338	72,470	1,704,808	-	1,704,808

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2.39円	7.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	433,721	1,299,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	433,721	1,299,718
普通株式の期中平均株式数(株)	181,214,710	181,214,619

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年9月1日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	90,608,000株
今回の分割により増加する株式数	90,608,000株
株式分割後の発行済株式総数	181,216,000株
株式分割後の発行可能株式総数	320,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2020年9月15日
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社ラクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 敬久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花谷 徳雄 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。